

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長岡 敏
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 03-6721-6988
平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,249	△2.6	1,383	△25.3	1,345	△28.0	699	△35.7
23年3月期	10,527	60.6	1,851	640.5	1,867	306.6	1,087	324.6

(注) 包括利益 24年3月期 698百万円 (△35.6%) 23年3月期 1,084百万円 (308.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.85	—	8.6	10.0	13.5
23年3月期	92.73	—	14.7	15.3	17.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,096	8,395	59.6	718.73
23年3月期	12,798	7,872	61.5	673.91

(参考) 自己資本 24年3月期 8,395百万円 23年3月期 7,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	342	△1,862	1,398	5,554
23年3月期	1,987	△184	△832	5,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	16.2	2.4
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	25.1	2.2
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△0.9	670	△9.6	650	△5.9	400	△2.5	34.24
通期	10,700	4.4	1,800	30.1	1,770	31.6	1,100	57.8	94.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	14,000,000 株	23年3月期	14,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,318,634 株	23年3月期	2,318,434 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,681,443 株	23年3月期	11,729,782 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,661	△3.5	1,114	△22.6	1,131	△24.9	588	△53.5
23年3月期	10,016	68.6	1,440	670.9	1,508	274.3	1,265	438.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	50.38	—
23年3月期	107.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	12,689	7,873	7,873	62.0	674.03			
23年3月期	11,841	7,460	7,460	63.0	638.62			

(参考) 自己資本 24年3月期 7,853百万円 23年3月期 7,460百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 親会社等に関する事項	5
(6) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞期から復興が進み、回復基調が見えてまいりましたが、欧州の財政・金融不安による政界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化に加えタイの洪水が発生し、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

こうした中で、当社グループは『世の中のいかなる変化にも対応し納期遅れは出さない』、『あらゆるムダの排除による徹底した生産性向上に取組み、低コストでお客様の期待に応える』体制をさらに強化してきました。この変化対応力が評価され、工作機械・産業機械・建設機械関連市場においては引合い・受注が回復しましたが、半導体及び液晶製造装置関連の受注が減少し、売上高は前年同期をやや下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は102億49百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は13億83百万円（同25.3%減）、経常利益は13億45百万円（同28.0%減）、当期純利益は6億99百万円（同35.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は16億97百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は3億22百万円（同30.9%減）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が回復してきたため、売上高は42億72百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は18億77百万円（同8.2%増）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は31億28百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は9億55百万円（同22.8%減）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っておりますが、建設機械向けの需要が持ち直したため、売上高は12億7百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は2億91百万円（同34.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州債務危機の収束の遅れによる景気減速や新興国における成長率低下、さらには長期化する円高など、依然として不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経済環境のいかなる変動にも対応し、お客様の望む納期・品質・コストに対応できる生産体制の追及に邁進するとともに、コスト競争力の向上にも取り組み、さらには海外へ市場を広げてまいります。また、お客様に真に役立つ製品と最適配管システムの開発に注力し、市場の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高107億円（前年同期比4.4%増）、営業利益18億円（同30.1%増）、経常利益17億70百万円（同31.6%増）、当期純利益11億円（同57.80%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで3億42百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで18億62百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで13億98百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億5百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は3億42百万円（前年同期比82.8%減）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が13億22百万円、仕入債務の減少による72百万円の減少、未払金の減少による84百万円減少、売上債権の増加による56百万円減少、法人税等の支払額10億64百万円減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は18億62百万円（前年同期は1億84百万円のマイナス）でありました。この減少の主な要因は、固定資産の取得による支出17億38百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は13億98百万円（前年同期は8億32百万円のマイナス）でありました。この増加の主な要因は、長期借入金の収入による23億6百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出7億57百万円、配当金の支払い1億74百万円であります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	56.1%	59.6%	60.4%	61.5%	59.6%
時価ベースの自己資本比率	77.4%	43.4%	49.0%	51.3%	45.6%
債務償還年数	1.3年	1.5年	3.7年	0.8年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.9	56.4	22.6	86.1	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

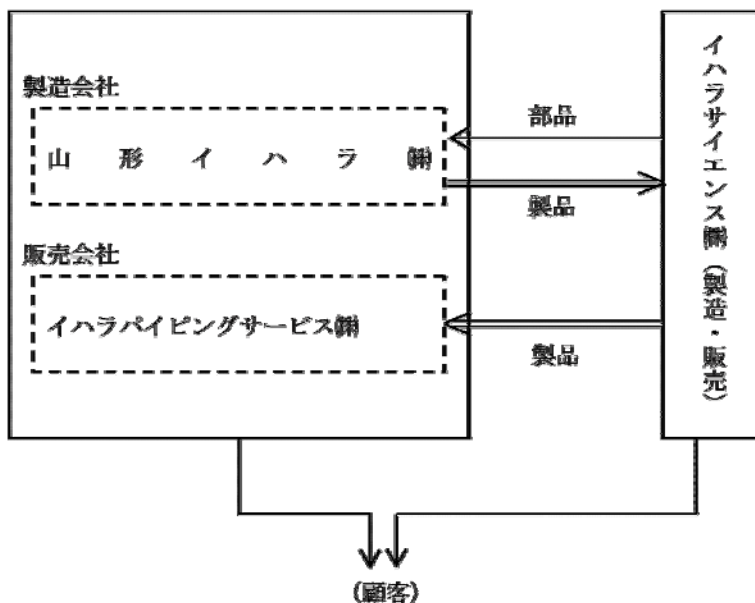
当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会において、1株につき15円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては15円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは流体搬送システムの分野で常にお客様から“ありがとう”と言われる製品やサービスを提供し続け、お客様にとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客様はもちろん株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方との関係を大切にする経営を行います。前例があるかどうか、できるかできないかではなく、“どうありたいか”だけを求めて挑戦し続けます。昨日よりは今日、今日よりは明日へ、常に夢を追い求めて行きます。

(2) 目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を20%以上としております。これは、当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客満足を得ているか、そして収益性を確保できているかを示す総合的指標だと考えるからです。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、産業用設備・機器の流体用途別に細分化した市場において顧客満足度の向上を迫り、最適な配管システムを提供してまいります。そして、変化対応力のある強い会社をめざす事業展開を進めております。そのために今後はさらにマーケティング・開発志向の価値創造型企業への変革に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、短期的には堅調に推移していくと思われませんが、中長期的には経営環境は厳しさを増す流れに変わりはなく、また海外情勢を背景とした急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造型企業への変革に取り組みます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、お客様にとってなくてはならない企業をめざします。生産においては従来より取り組んでおります少量・多品種・短納期対応をさらに充実させるとともに、配管モジュール・システム・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様に提供できるサービスを充実させてまいります。販売面では、営業・開発が一体となり、流体用途別に最適な配管システムを開発して面展開し、お客様にとってなくてはならない企業を目指します。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社の内部牽制組織につきましては、社長直轄の管理部門が業務監査を担当し、当社の諸業務が法令及び社内規定等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に専任の執行役員を置くことにより、内部統制組織の確立を図っております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は業務執行についての検討・決定機関としては、取締役会のほかに執行役員会があり、重要事項の審議・決定を行っております。その他事業所毎に事業所経営会議を毎月実施し、リスクの発生の未然防止に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,660	5,554
受取手形及び売掛金	2,207	2,264
商品及び製品	332	353
仕掛品	479	390
原材料及び貯蔵品	700	695
繰延税金資産	149	61
その他	129	149
流動資産合計	9,658	9,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,057	1,679
機械装置及び運搬具（純額）	573	522
土地	526	1,420
建設仮勘定	72	62
その他（純額）	33	68
有形固定資産合計	2,263	3,753
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	56	80
長期貸付金	2	5
生命保険積立金	57	67
繰延税金資産	615	534
その他	66	70
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	797	757
固定資産合計	3,139	4,626
資産合計	12,798	14,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	434
1年内償還予定の社債	525	400
短期借入金	33	411
未払金	312	216
未払法人税等	702	93
役員賞与引当金	20	15
その他	104	43
流動負債合計	2,204	1,614
固定負債		
社債	750	350
長期借入金	73	1,793
退職給付引当金	1,559	1,534
役員退職慰労引当金	159	184
資産除去債務	53	53
その他	126	170
固定負債合計	2,721	4,086
負債合計	4,925	5,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,431	7,955
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	7,871	8,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	7,872	8,395
負債純資産合計	12,798	14,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,527	10,249
売上原価	7,047	7,153
売上総利益	3,480	3,096
販売費及び一般管理費	1,628	1,713
営業利益	1,851	1,383
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
仕入割引	3	0
助成金収入	6	—
保険解約返戻金	75	—
その他	15	5
営業外収益合計	102	7
営業外費用		
支払利息	21	18
売上割引	0	0
売上債権売却損	15	13
為替差損	32	5
その他	16	7
営業外費用合計	86	45
経常利益	1,867	1,345
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3
本社移転費用	—	17
訴訟和解金	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
その他	0	—
特別損失合計	41	22
税金等調整前当期純利益	1,826	1,322
法人税、住民税及び事業税	746	454
法人税等調整額	△8	169
法人税等合計	738	623
少数株主損益調整前当期純利益	1,087	699
当期純利益	1,087	699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,087	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
為替換算調整勘定	0	—
その他の包括利益合計	△3	△0
包括利益	1,084	698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084	698

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
利益剰余金		
当期首残高	6,461	7,431
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,087	699
当期変動額合計	969	523
当期末残高	7,431	7,955
自己株式		
当期首残高	△1,682	△1,742
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△0
当期変動額合計	△60	△0
当期末残高	△1,742	△1,742
株主資本合計		
当期首残高	6,961	7,871
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,087	699
自己株式の取得	△60	△0
当期変動額合計	909	523
当期末残高	7,871	8,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	6,966	7,872
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,087	699
自己株式の取得	△60	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	905	523
当期末残高	7,872	8,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,826	1,322
減価償却費	284	288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	21	18
為替差損益 (△は益)	△2	△16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△445	△56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	△72
未払金の増減額 (△は減少)	61	△100
その他	167	△28
小計	1,917	1,425
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	91	△1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148	△1,738
無形固定資産の取得による支出	△1	△47
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△25
投資有価証券の売却による収入	3	—
保険積立金の積立による支出	△41	△10
保険積立金の解約による収入	3	—
その他	4	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,306
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	24
長期借入金の返済による支出	△9	△232
社債の償還による支出	△650	△525
自己株式の取得による支出	△60	△0
配当金の支払額	△117	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	972	△105
現金及び現金同等物の期首残高	4,687	5,660
現金及び現金同等物の期末残高	5,660	5,554

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラパイピングサービス㈱
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、部分完成した工事区間の配管長を工事契約の総配管長で除した割合に契約金額を乗じた金額を売上高とする出来高基準）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(6) のれんの償却方法及び消却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>

追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年5月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額37百万円は、売上原価及び販売費及び一般管理費として処理しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80百万円減少し、法人税等調整額は80百万円増加しております。

注記事項

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,081	3,332	3,542	1,056	10,012	515	10,527
セグメント間の内部売上高	38	494	160	48	741	7	749
計	2,119	3,826	3,702	1,105	10,754	522	11,277
セグメント利益	466	1,735	1,236	217	3,656	71	3,727
その他の項目							
減価償却費	37	136	63	25	262	21	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14	9	80	45	149	1	150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	
報告セグメント計	10,754
「その他」の区分の売上高	522
セグメント間取引消去	△749
連結財務諸表の売上高	10,527

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	3,656
「その他」の区分の利益	71
セグメント間取引消去	△465
全社費用（注）	△1,399
棚卸資産の調整額	△10
連結財務諸表の営業利益	1,851

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	262	21	—	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	1	—	150

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,649	3,718	2,978	1,141	9,488	761	10,249
セグメント間の内部売上高	47	553	150	65	817	4	822
計	1,697	4,272	3,128	1,207	10,305	766	11,071
セグメント利益	322	1,877	955	291	3,446	95	3,542
その他の項目							
減価償却費	44	119	64	25	253	11	264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11	109	334	17	473	1,287	1,760

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	
報告セグメント計	10,305
「その他」の区分の売上高	766
セグメント間取引消去	△822
連結財務諸表の売上高	10,249

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	3,446
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	△622
全社費用（注）	△1,507
棚卸資産の調整額	△29
連結財務諸表の営業利益	1,383

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	267	20	—	288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473	1,287	—	1,760

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	673.91円	1株当たり純資産額	718.73円
1株当たり当期純利益	92.73円	1株当たり当期純利益	59.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,087	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,087	699
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,729	11,681

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(子会社の設立)

当社は、平成24年4月9日の取締役会において、台湾に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

本格的なグローバル化のため、その一歩として台湾で現地法人を設立し、当社進出をアピールするとともに、新たな市場・お客様の信頼と期待を獲得することを目的としております。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 台湾伊原科技股分有限公司
- (2) 住所 台湾県台中市
- (3) 設立時期 平成24年4月
- (4) 資本金 1,000万台湾元
- (5) 出資比率 当社100%
- (6) 事業内容 当社製品の販売、当社ブランドを提供するためのハード・ソフト・サービスの提供など

5. その他

(1) 役員の変動

平成24年5月11日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。